

高速増殖炉サイクル実証プロセスへの円滑移行に関する五者協議会について

2006 年 7 月 13 日

経済産業省

文部科学省

電気事業連合会

(社) 日本電機工業会

(独) 日本原子力研究開発機構

1. 趣旨

現在進められている高速増殖炉サイクル実用化戦略調査研究(研究開発段階)から実証・実用段階に円滑に移行するためには、実用化戦略調査研究の終了を待たず、すみやかに研究開発側と導入者側とで円滑な移行に向けた協議を開始することが必要。

こうした観点から、経済産業省、文部科学省、電気事業者、メーカー、(独)日本原子力研究開発機構の関係者により、実証プロセスへの移行にあたっての課題を具体的に検討し認識の共有を行うため、本協議会を開始することとする。

2. 検討事項

※以下は現在の案。今後の議論の進捗に伴い、適宜追加や変更もあり得る。

(1) FS に対するユーザー側のリクワイヤメント

- 実証段階への移行の条件
- ユーザー側から研究開発側に求める成果

(2) 軽水炉から高速増殖炉へのサイクル側(再処理、燃料)の移行シナリオ

- 第二再処理工場における再処理法のあり方
- 第二再処理工場における商用ベースでの再処理実現に必要な準備
- MA を含む燃料の商用ベースでの製造実現に必要な準備

(3) 国際協力のあり方

- 世界の技術動向と、我が国技術が国際標準を獲得するための戦略
- 実証施設について、各国間で分担の議論になった場合のスタンス(どの施設を日本に設置する必要がある、どの施設は海外でよいのか)
- 実証施設の分担に関する議論の調整を、誰がどのように行うか

(4) 開発スケジュールと実証ステップのあり方

- 実証炉を導入するまでの、想定されるスケジュール
- 実証ステップのあり方

(5) 予算のフレームワーク

(6) ((1)～(5)の議論の取りまとめ後に) 実証体制と費用分担

(7) その他

3. メンバー

経済産業省 資源エネルギー庁電力・ガス事業部長

文部科学省 大臣官房審議官(研究開発局担当)

電気事業連合会 原子力開発対策委員会委員長

(社)日本電機工業会 原子力政策委員会委員長

(独)日本原子力研究開発機構 副理事長

4. その他

- 本協議会の設置自体は公表するが、議論は非公開で行う。
- 本協議会の庶務は、資源エネルギー庁原子力政策課が行う。
- 必要に応じ、トップレベルの会合も開催。メンバーは、資源エネルギー庁長官、電気事業連合会会長、(社)日本電機工業会会長、文部科学省研究開発局長、(独)日本原子力研究開発機構理事長。

以上